

記入しないでください

様式第5 - (イ) -

主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び企業全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ - ）

（申請先）羽島市長 松井 聡

令和 年 月 日
申請年月日を記入

申請者 住所 羽島市竹鼻町

氏名 羽島 二郎 実印

どちらかを丸で囲む

電話番号 (058) ××× - ××××

私は、業（注2）を営んでいるが、下記のとおり、（販売数量の減少・売上高の減少）（注3）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

1	主たる業種の減少率	5 %
2	全体の減少率	5 %

A：申込時点における最近3か月間の売上高等

3	主たる業種の売上高等	7,600,000 円
4	全体の売上高等	9,500,000 円

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

5	主たる業種の売上高等	8,000,000 円
6	全体の売上高等	10,000,000 円

（注1）本様式は、主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び企業全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注2）業には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注3）「販売数量の減少」又は「売上高の減少」のどちらかに をつける。

（留意事項）

本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

「羽島市商第 号」

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

注）本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 羽島市長 松井 聡 印

売上高等比較表

(SF5 イ - の添付書類)

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高等)

当社の主たる事業が属する業種は 業 (1)

業種 (2)	最近1年間の売上高等	構成比
業	31,200,000 円	80%
業	7,800,000 円	20%
企業全体の売上高等	39,000,000 円	100%

1：最近1年間の売上高等が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

2：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表2：最近3か月の売上高等【A】)

業種ごとの売上	業	業	業	企業全体の売上高等
令和1年8月	2,300,000 円	630,000 円	円	2,930,000 円
令和1年9月	2,300,000 円	670,000 円	円	2,970,000 円
令和1年10月	3,000,000 円	600,000 円	円	3,600,000 円
企業全体の最近3か月の売上高等	^[A1] 7,600,000 円	1,900,000 円	円	^[A2] 9,500,000 円

太枠内に主たる業種について記入

(表3：最近3か月の前年同期の売上高等【B】)

業種ごとの売上	業	業	業	企業全体の売上高等
平成30年8月	3,000,000 円	700,000 円	円	3,700,000 円
平成30年9月	3,000,000 円	700,000 円	円	3,700,000 円
平成30年10月	2,000,000 円	600,000 円	円	2,600,000 円
企業全体の最近3か月の前年同期の売上高等	^[B1] 8,000,000 円	2,000,000 円	円	^[B2] 10,000,000 円

太枠内に主たる業種について記入

(1) 主たる業種の減少率

$$\frac{【B1】8,000,000 \text{ 円} - 【A1】7,600,000 \text{ 円}}{【B1】8,000,000 \text{ 円}} \times 100 = 5\% \quad 5\%$$

(2) 企業全体の減少率

$$\frac{【B2】10,000,000 \text{ 円} - 【A2】9,500,000 \text{ 円}}{【B2】10,000,000 \text{ 円}} \times 100 = 5\% \quad 5\%$$

(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高等が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

上記の売上高等は、当社の社内管理資料の内容と相違ありません。

令和 年 月 日

申請者名： 羽島 二郎

実印